

地域振興アドバイザーが火をつけた ひうち石の産地「宮原」のまちづくり

まちづくり情報銀行の誕生

熊本県宮原町は人口5300人弱。八代平野の中央部に位置し、町域の北部を東西に流れる氷川左岸に古くから谷口集落を形成してきた。町の来歴は旧い。「肥前の国風土記」の「火国八代郡火邑」に比定され、国名「肥（火）の国」の発祥の地と言われる。山間と平野部を結ぶ交通の要衝で、大正から昭和にかけては町の素封家「井芹家」が自前の銀行を開設するほどに繁栄した。

この「井芹銀行」がまちづくりの舞台となる。

井芹銀行は、1918（大正7）年9月、県下でも有数の大地主であった井芹康也を中心に熊本市内の明十橋通りにあった九州実業銀行を買収して設置された。1920年（大正9）10月に宮原町において本店を開業、営業を開始。やがて、それも手狭になり、1924年11月に本店を現在地に起工し、翌5年に完成した。しかし、戦争景気に煽られた繁栄は長続きしない。昭和17年12月、肥後銀行に

合併され、宮原支店として使用されていたが、1969年に同銀行は撤退。社屋は閉鎖されることになった。

宮原町のまちづくりは、平成7年に町が井芹家から、この旧井芹銀行本店の土地と建物を買取り、まちづくりの拠点にしたことに始まる。その名称も「まちづくり情報銀行」。町民の声を「情報」として貯蓄し、まちづくりに活用するというのが、命名の趣旨である。そこには、かつては繁栄したものの、今では過疎化が進む一方の退勢を立てなおし、なんとか活気を回復したいという思いが込められている。

住民の記憶に残る繁栄の時代は、洋風の井芹銀行本社が初めて町に出現した頃である。銀行の本館をかつての姿に修復し、まちづくりの拠点として再生することは、宮原の人々にとって、もっとも端的な復活宣言でもあった。

立神峡

宮原町から東へ数キロ、氷川の上流には75mの岩壁がそそり

立つ「立神峡」がある。最も高い岩山の頂には、磐座信仰の跡らしい場所も残り、神話の土地にふさわしい雰囲気も漂っている。信仰の山を演出するかのように、急峻な山道には奉納者の名を記した五百羅漢像が安置されている。多くが最近造られたもので、古拙な味わいはないが、その豊かな表情がいい。

アートポリス事業などによって、熊本県下の自治体は、大分県の1村1品運動に対抗して地域づくりに取り組んできた。いわゆる「くまもと日本一づくり運動」である。その最も成功した例は、森林資源を活用した小国ドームで知られる小国町だ。

宮原町も、こうした熊本県の方針に基づき、地域づくりを行っている。1997年、「里地等環境基本計画総合モデル事業」（国土庁）に着手し、立神峡周辺の山林15haを買収して、40人が宿泊できる里地屋敷、料理体験棟、野外活動広場、ログハウス、キャンプ場、炭焼き小屋などを整備し、里山生活の体験施設を建設した。

立神峡は、10kmの面積しか

ない宮原町にとって、大切な自然資源である。

実は、立神峡の開発には紆余曲折があった。宮原町では、当初、立神峡に日本一のスノーパークを建設しようという計画が進んでいた。スライダーとはスレッドと呼ばれるそりで滑る大型の滑り台である。地域おこしの中心事業として町の経済課が推進していたもので、農業構造改善事業として実施する目途が立っていた。

このまま計画が進行すれば、日本各地に数多く存在する大型の滑り台が増えただけではすまなかったに違いない。宮原町の人々が誇る立神峡の景観は無残に損なわれてしまったはずである。それを救ったのは、国土庁から派遣された3人の地域振興アドバイザーだった。

地域環境アドバイザーの「宿題」

平成4年の夏、国土庁の地域振興アドバイザー3人が、この宮原を訪れた。

早稲田大学の後藤晴彦、プランナーの寺川重俊、愛知県豊根

村の黍嶋久好の面々だった。迎える町の方は、既定の方針に賛同してもらえればと、軽い気持ちで受け入れたものである。しかし、話は思いがけない形に展開する。

アドバイザー達は、スノーパークのスライダーのことはさしおいて「宮原町の宝探しをしましょう」とあらぬ方向に矛先を変えたのである。例えば、歌碑に刻まれた「ひのものと、ひごのひのかわの ひうち石」云々という長崎一犬の狂歌を後藤晴彦さんが目に留めて、ここに詠まれた「ひうち石」を見せてくださいといきなり求めたりした。しかし、集まった職員はだれも「ひうち石」の所在を知らない。いくら地元の人間でも、郷土史の物知りでない限り、そこまで分からない。地域のことは何でも知っていると思いきや、この元側の意表を突くアドバイザー達の作戦だった。

知らないとみるや、さらにスライダー建設予定地の「立神峡」は、音響効果がよさそうですね。この自然の中でイベントをしたことはありますか」と3人は畳



宮原町

Miyaharamachi

立神峡と氷川。風土記や日本書紀にも登場する。この場所からまちづくりが始まった



立神峡は自然や里地の環境を体験する施設が整備されている。吊り橋の向こうに見えるのは管理棟。館長は公募で選ばれた

を置いて帰った。「立神峡付近は敷になつて居るが以前は里山だったにちがいない。この次まで里山の体験をするための実験場をつくってください」

こんな調子でやり取りを繰り返すうちに、しだいに職員の間はスーパースライダーから離れていった。自然環境を壊してまで立神峡に滑り台をつくってよいかという疑問が育まれ、「自然環境が良く、都会の人間があこがれる場所なのに、都会と同じような娯楽施設をつくってしまうと、来る人も来なくなる」という健全な認識が定着して行ったと言う。

グループ「ナイフ」の活動

外来者の働きかけに対し、いまだき珍しいほど率直な反応を宮原町は見せた。町の職員に地域づくりに対する意欲が高くなければ、このように打てば響くような反応は返ってこない。

それ以前、宮原町には町政刷新の動きが起きていた。

岩本さんは、大して目的もなく「一般常識でも勉強するか」と役場に勤めたデモシカ組の一人である。しかし、次第に役場の仕事内容に「はがゆい思い」を味わうようになる。町長・職員会議に自分なりの提案を出し



まちづくり情報銀行（左）と竣工間せなしまちづくり酒屋（右）（撮影・松井郁夫）

たり、「たかが伝票、されど伝票」という小冊子をまとめ、役所の伝票記帳方法を合理化しようとして試みたり、一人だけの「行革」を模索し始める。

そんな岩本さんの悪戦苦闘をじっと見守っていた上司がいた。下水道課長の江崎悟さん（現・企画調整課長）だ。江崎さんは、もともと役所の人間ではない。20年前に宮原で下水道事業が始まったとき、施工会社側の担当者として宮原の工事に携わったのが江崎さんだった。その仕事振りを先々代の町長に見込まれて、下水道担当として役場に入った異色の人物である。以来、下水道工事のエキスパートとして、その普及に従事してきた。現在、宮原の下水道普及率は98%と驚くべき成果を誇っているが、その最大の功労者が江崎さんと言って良い。

江崎さんは岩本さんを誘い、役場の現状に飽き足らない職員を集め「ナイフ」というグループを結成する。江崎さん自身、住民と行政の交流に苦心してきた一人である。民間出身ということもあるが、下水道の仕事自体が、地域をくまなく歩いて住民と交渉する仕事であった。普段から役場と住民の意思疎通を考えねばならぬ立場である。住民と共に生演奏会「ばらコンサ

ート」の実行委員会を立ち上げたり（会を重ね今年10回目という）、役場の仕事を知ってもらおうと『くらしのひろがり』（現在改訂版が出ている）という冊子を作成し、住民と役場の職員に配布したりしたのも、そのようなモチベーションが働いたからだった。

お役所仕事はいずれも同じで、宮原町の職員も他セクションの仕事が分からず、住民からの問い合わせを平気でたらい廻しにしていた。「ナイフ」というグループ名は、メンバーとなつた甲斐、西尾、岩本、藤本、江崎の頭文字「KNIFE」から取つたものだ。グループ名には、役場の内部にある目に見えない壁を切り開こうとする意志が表れていた。

「ナイフ」は酒を飲んで町の将来を語り合うだけでなく、町長に対し提言を行って旧態然とした役場の改革を訴える実行力を持つていた。しかし、行動を起こそうとすればするほど周囲から浮き上がるばかりである。そんな彼らに活躍のチャンスを提供したのが、立神峡開発問題だった。実は、国土庁の地方振興アドバイザーに対応した活性化推進グループ9名のうち5人が、江崎さん率いるこの「ナイフ」のメンバーだった。

アドバイザーの登場は、役場の改革を志す人々に、格好の口実を与えた。彼らが提示することによって、江崎さんや岩本さんたちは、役場の澁んだ空気に新風を吹き込もうと試みたのだ。こうしてアドバイザーと「ナイフ」の間に共同戦線が構築される。

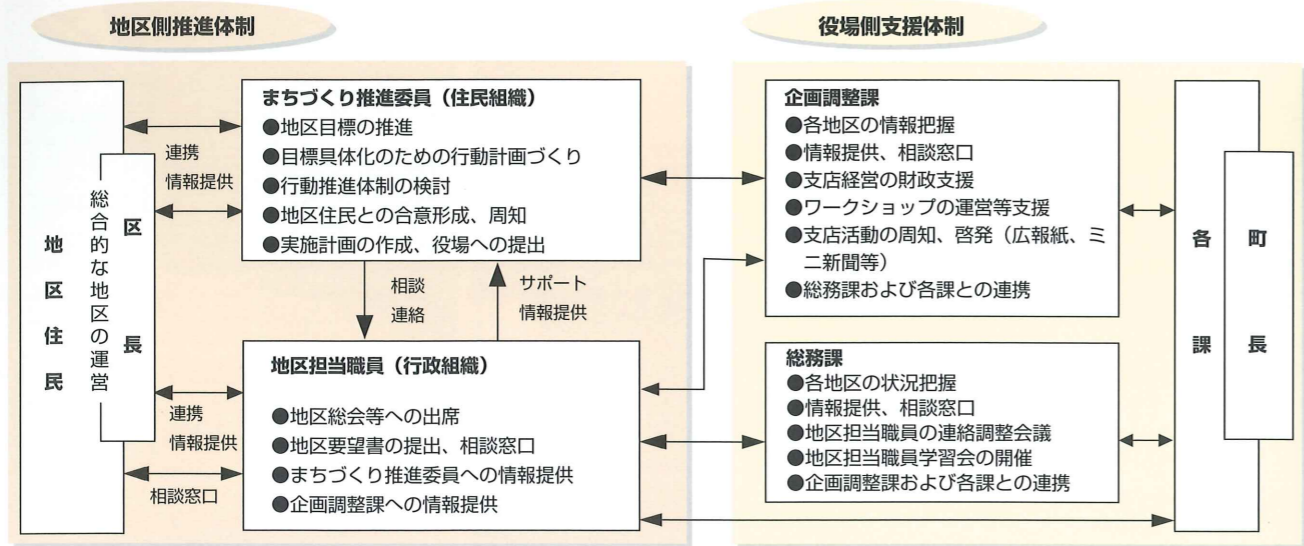
町政の改革へ

さらに、以上のような町政改革の流れを決定付けたのは平岡啓輔新町長の誕生だった。

平成7年、森田町長の後を継いで役場職員から立候補した平岡さんは、①住民参加のまちづくり、②自然環境保全、③全町公園化構想を公約に町長に当選する。就任後、直ちに平岡町長は役場前の1等地にある井芹家母屋と旧井芹銀行を買い取り、銀行を改装して「まちづくり情報銀行」を開設した。そして、翌年、ここに企画課を改革して企画調整課を配置し、住民参加のまちづくりの拠点にするとも、江崎さんを課長に据える。

企画調整課の新設は小国町の企画班を参考にしたものである。小国の宮崎暢俊町長は、町政改革を実行するため、町長直属のセクションとして企画班を創設し、政策立案や調整に当た

図1 宮原町のまちづくり推進体制



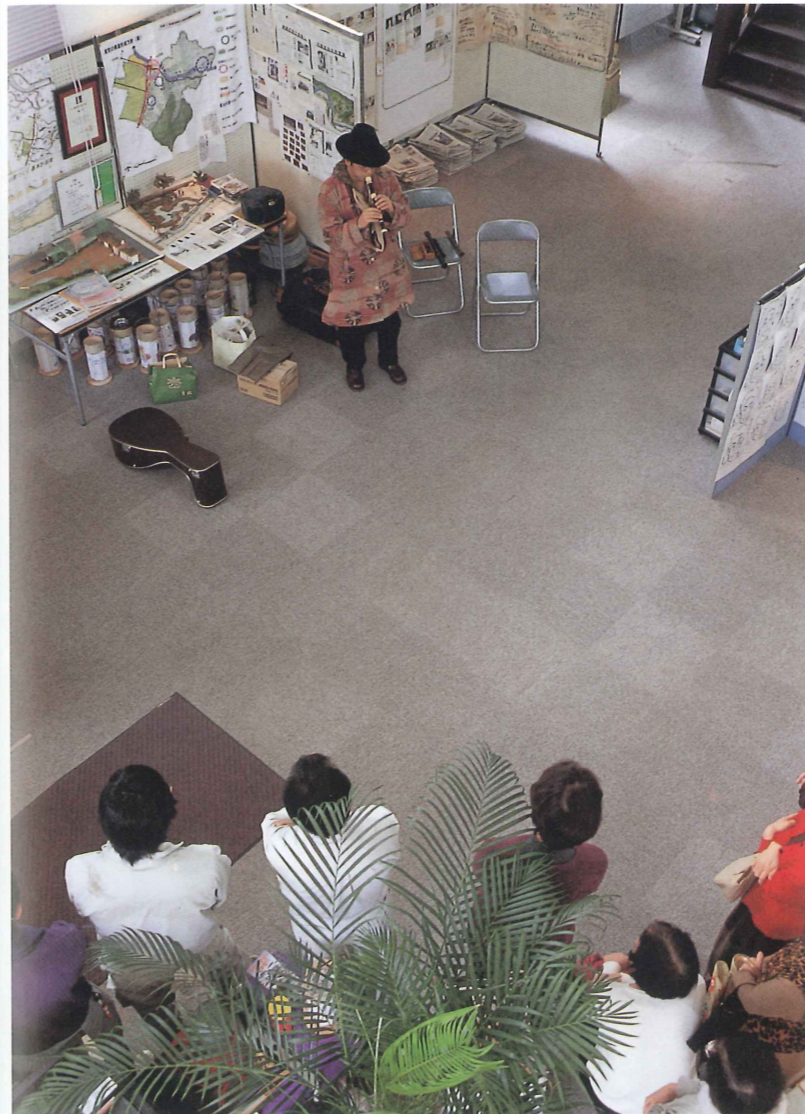
まちづくり情報銀行の増築部分。母屋のデザインモチーフを踏襲し、新たに塔屋を築かせた。(撮影・松井)

とめ役となった。
普通、町にとって行政区への介入は、慎重な対応を要する。「行政区」の存在自体、旧いムラ共同体と近代的な行政システムとの妥協の産物だからである。
戦後、占領軍の改革により法的に消滅した行政区は、まもなく各自治体の条例によって復活を遂げた。伝統的な「行政区」と「区長」の既得権は、かくも強固なのである。対応に当たった江崎さんは、「区長」を「支店長」の上位に

置き、報告義務を約束することで了解を取り付ける。
この程度の配慮で済んだのは、既に過疎化によって行政区が危機に瀕しているためと、江崎さんの説得力によるものであったろう。20年間、下水道の担当者として14行政区を隈なく歩き、人間関係を築き上げてきた成果が現われたものである。
この点、平岡町長の人事は、的確であった。もちろん、町長自身、たえず行政区に顔を出し、地区との連携を怠らなかつた。こうして形成された地区組織



まちづくり情報銀行の増築部分。母屋のデザインモチーフを踏襲し、新たに塔屋を築かせた。(撮影・松井)



まちづくり情報銀行内部。入口を入ると、井井銀行時代の吹抜け空間が復元され、展示やイベントなどの多目的スペースとなっている。取材の日、たまたまオカリナとコーダの奏者が町を訪れていた。写真の奥が事務スペースになっており、住民の要望が整理されているが、ここにはまもなく光ファイバーによるインターネット網が整備され、情報発信基地として機能することになっている。(上写真の撮影は松井)

役場から地域へ

町長就任以前、企画課長と総務課長を兼務していた平岡さんは、すでに行政改革の方針をまともあげていた。彼は後任の部下にそれを託し、町長選出馬のため役場を辞した。企画調整課の新設は、そのプランに則ったものである。町長就任後、自らプラン実現のチャンスを得た平岡さんは、直ちに「総合振興計画」づくりに着手。地域振興アドバイザーの一人だった寺川重俊さん(寺川ムラまち研究所)を起用し、他にあまり例を見ない徹底した住民による住民のための「地域振興計画」作成に取り掛かる。

そこで宮原町では、区長(町長)を中心とする旧い行政区組織と別に、まちづくり情報銀行の支店を置き、各行政区の組織を二重化することによって新しい地区運営を図る。各地区に住民の中からまちづくり推進員を選び(当初は行政による推薦)、さらに地区担当職員を決めて支援体制を整えたのだ(図1)。まちづくり推進員の中から「支店長」が選ばれ、計画作成のま

らせた。これを参考に、平岡町長は、江崎さん率いる企画調整課を設置し、新しいまちづくりを実施しようとしたのである。岩本さんもまた、総務課から引き抜かれ、地方振興アドバイザーの窓口役になった。平成8年のことだ。
企画調整課の仕事は、まず住民の声を聞くことだった。平岡町政の基本は、地方分権の流れの下で、まず地方自治の確立が目標だった。「総合振興計画」は、何よりも住民の意思の反映でなければならない。

宮原町は、明治22年の合併によって誕生し、町は14の行政区で構成されていた。まちづくりを行う場合、役場の改革だけでなく、この行政区の協力を得なければ何事も始まらない。しかし、行政区(村)は、旧い村社会の体質を温存しており、新しいまちづくりに十分に対応できない側面がある。

「まちづくり情報銀行と竣工間合せまちづくり酒屋の接合部分」(右)と「まちづくり酒屋母家」(撮影・松井)



「まちづくり情報銀行支店」が主体となり、住民の声をワークショップによって吸い上げ、総合振興計画がまとめられた。「本店」には企画調整課が陣取り、各地区の状況把握、ワークショップの運営支援などを行った。さらに人手の足りない企画調整課を支援するため、MMF(宮原まちづくりファンド)が結成された。これは役場の有志による事務局支援組織である。募集したところ、全職員65名のうち19名が進んで参加した(第1期、第2期は15名)。

これらの課題は、すべて本店である企画調整課に問い合わせとして集中する。その結果、昼は各地区の対応に追われ、夜遅くまで事務処理を行う、昼夜兼行の態勢となっていた。町役場の常識では考えられない事態である。深夜までの業務が続き、異常な事態に町長だけでなく、町の人々も企画調整課職員の健康を心配し、何度となく夜遅くまで明かりの灯る「まちづくり情報銀行」の様子をのぞきに訪れたという。

宮原町は、住民の要望を積極的に取り入れる姿勢を示した。しかし単純に要望をきけばよいというものでもない。行政と住民が協働関係に立つには、住民にも自分の負担が求められる。パートナーとして対等の関係が構築できるかがカギである。

改革は既に、「ナイフ」だけの限られた活動ではなくなっていた。

こうしたハードな振興計画づくりの最前線に立ったのも、やはり岩下さんだった。

当時、下水整備事業がほぼ完了し、次は公園の整備をという声が熊本県から出されていた。このような動きに住民は敏感に反応する。振興計画の作業が始まり、町が各行政区の要望をまとめはじめると、14行政区全部から地区公園建設の希望が殺到した。そこで、町では振興計画完成を待たず、直ちに事業に着手すると表明。次の3条件を提示した。

情報(住民の意見)は、地域ごとに吸収されるだけでなく、ジャンル別代表者会議(福祉・教育・産業の団体)、テーマ別情報収集(自然・歴史・生活・産業・人)によって、分野別にも検討が行われ、さらに女性フォーラムの設置によって、高齢者支援、遊び場、下水処理、ゴミのリサイクル、食と健康など主婦の得意分野が論議された。まさに万全の体制といって良いが、縦横に組み合わせられた会議をまとめるのは大変である。

「住民の応援があつたからできたことです。勝手な思い込みもありますから、計画の重要度や可能性、そして実現化のための話し合いなどが、企画調整課に集中することになりました。目標をきちんと立て、10年間で実現しましょう。永遠に進行形の事業もあるのです、そういうものも10年間でできるところまでやりましょうと言っているんです」

10年はまちづくりにとって最低の単位である。「銀行」に集められた住民の意思は、直ちに実行されねばならない。しかし、もうひとつ、その前にやらなければならぬことがあった。

下宮はまどん公園



町が認めたのも同然である。本来なら、「好条件」ととらえるべきだ。しかし、長い間、一方的に行政から与えられることに慣れた住民たちは、用地の取得や管理といった地域経営の能力を失っている場合が多い。宮原でも、事情は同じであった。14地区中、手を上げたのは4地区のみだった。しかも、2地区は、他の2地区の状況を見て着手するという慎重な態度をとる。直ちに取らなかつた宮原と下宮の2地区のうち、宮原地区も用地取得の目的が立たず、途中で頓挫した。

結局、公園建設にこぎつたのは、下宮地区1地区のみだった。公園は用地を流れるはまどん川の名を取って「下宮はまどん公園」と命名された。

問題解決への挑戦

住民が地域の事業に着手することは、様々な利害や要求を自立的に解決していくことを意味する。そこで大事なのは、従来の地域ボスを取り仕切るのではなく、老若男女を問わず、地区の人々が平等に意見を表明できなければならない。

こうした場合、絶大な効果を発揮するのが、ワークショップである。下宮はまどん公園でも、ワークショップによって従来思

いも付かない意見が飛び出、行政担当者や住民を驚かせた。そのなかで、新鮮だったのは、やはり子供達の意見である。大人達は公園といえば、滑り台、ブランコ、ジャングルジムといった「3点セット」を提案したが、子供たちは全く違った。自分達の「隠れ家」やバスケットボール、時計台と様々な希望が続出。しかし、一番多い意見は「広場があれば良い」だった。

ところが、この「広場」については、お年寄りと子供の意見が対立する。老人会長がゲートボール場の併設を希望したのだ。用地は猫の額ほどの不整形敷地で、そのゆとりはない。老人会長に対し子供を持つ若い主婦が反対する。以前、町が設置したゲートボール場がほとんど使用されず、荒れるにまかされた挙句、閉鎖されたいきさつがあったからだ。

旧い村社会では起り得なかつた異見の対立が表面化したのだ。意見の相違は、公衆トイレを設置するか否か、設置するとすれば和式か洋式かについても生じた。

地域の住民たちが、自由に忌憚ない意見を述べ、論議を展開する習慣は、長く日本の近代社会では禁じられてきたことである。むしろ、中世や近世の村社

「公園づくり」で試された住民の「やる気」

宮原町は、住民の要望を積極的に取り入れる姿勢を示した。しかし単純に要望をきけばよいというものでもない。行政と住民が協働関係に立つには、住民にも自分の負担が求められる。パートナーとして対等の関係が構築できるかがカギである。

当時、下水整備事業がほぼ完了し、次は公園の整備をという声が出されていた。このような動きに住民は敏感に反応する。振興計画の作業が始まり、町が各行政区の要望をまとめはじめると、14行政区全部から地区公園建設の希望が殺到した。そこで、町では振興計画完成を待たず、直ちに事業に着手すると表明。次の3条件を提示した。

- (1) どのような公園にするか、公園建設委員会をつくり、自分達で検討すること。
- (2) 用地の取得交渉は行政区が行うこと。
- (3) 地域のための公園なので、管理は行政区が行うこと。

行政に要望を訴えるだけの一方的な関係から、住民も相応の対応を求めたものである。これらの条件は、地域が公園を主体的に建設し自由に使うべし、と

会のほうが、住民の意見は活発であった。議論をタブー視する悪習は、ムラが行政区として近代的な行政組織に組み込まれる過程で生じた病的現象である。このタブーを克服しない限り、行政のパートナーとして地域が登場することはありえない。

結局、下宮地区の住民は、世代間の異見対立を乗り越え、自ら用地を確保し、公園を完成させた。それは住民による自主的な地域経営の「実験台」であった。幸い「下宮はまどん公園」は、1999年のアトポリス奨励賞を受賞するなど、対外的にも評価され、住民自治の試みは一応成功したかに見える。しかし、問題も残された。盛んな要望のあつた地区公園への動きが、下宮以降、びたりと止ってしまったのだ。公園とはいえず、行政が提示したハードルが高すぎたのか。それとも地域に一つの公園など、もともと必然性がなかつたのか。あるいは行政区内の民主的な手続きに問題があるのか。

宮原町は今、とまどいながら地域の動きをじっと見詰めている。

地区要望制度の形成

公園事業のように場所も限られ一過性の事業でも、住民の意

見は様々である。普段は意見の相違が潜在化して、表に出てこない。地域の振興計画については、行政区のなかに、まちづくり情報銀行の支店を設置し、まちづくり推進員を置いて住民要望を吸収する体制が整った。しかし、それが地区から上がる要望のすべてではない。相変わらず、区長から出される要望は、最も強く強力であった。

この区長ルートは、行政区の区長と役員に一任されており、必ずしも住民総会で承認を得たものではない。これがしばしばトラブルの種となっていた。平成9年、ある行政区で起こった区長判断による道路拡幅に対し、区民の苦情が出された。水路を潰して道路を拡幅した結果、車が住宅間際に駐車するようになったという内容だった。この苦情をきっかけに、町は年に1度、地区の住民総会で承認された「地区要望書」に対し、回答を出す形に制度変更する。民主的な「地区要望制度」の確立である。要望書は短期と中期に分けて毎年3月末に提出されるものとし、町は要望内容を見て、即実施できる施策については6月議会の承認を得ることとした。

この地区要望の取りまとめにも、各地区のまちづくり推進員

が関わるようになり、まちづくり情報銀行は、しだいに行政区に浸透していった。

増加する支店長の役割

さて、このように行政区がまちづくり情報銀行システムに組み込まれるにつれ、支店長の役割が増大する。事実、町地区、立神地区、桜ヶ丘地区、早尾地区、西上宮地区、東上宮地区、今上宮地区など、活発な動きが見られる地区は、いずれも支店長が活躍する地区である。支店長には、戦略的な思考能力が要求され、同時に住民の声を聞く

度量がなければならぬ。彼らは、旧いムラ社会で育った人間ではない。例えば、町地区の支店長Mさんは、コンピュータ関連の仕事で年齢は40歳。インターネットのホームページづくりの会社も経営している。まちづくり推進員になって、初めて役場を訪れたような、本来、役場とは無縁の人材だった。その「町地区」では今、国道3号線の路幅拡大にあわせて中心市街地活性化法の基本計画を作成し、商店街の活性化に取り組んでいる(図2)。

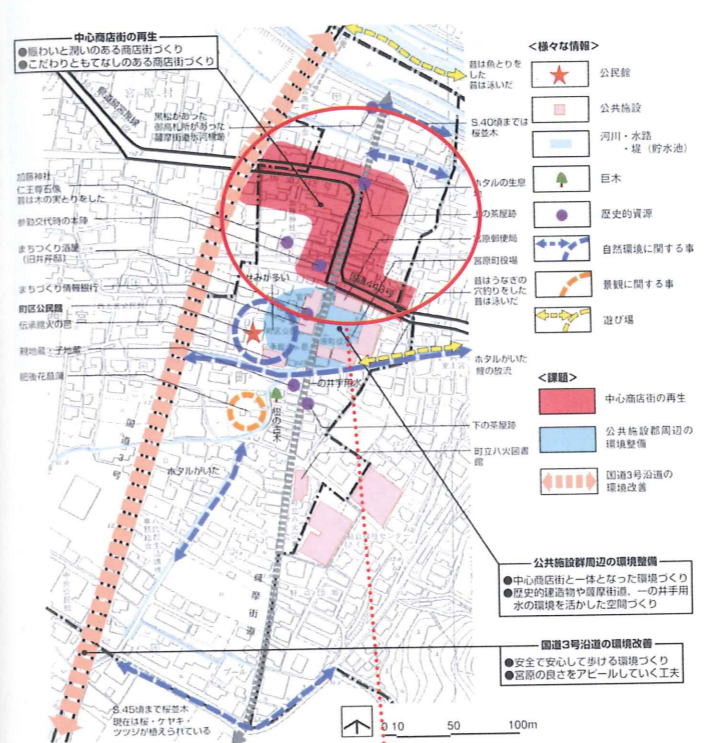
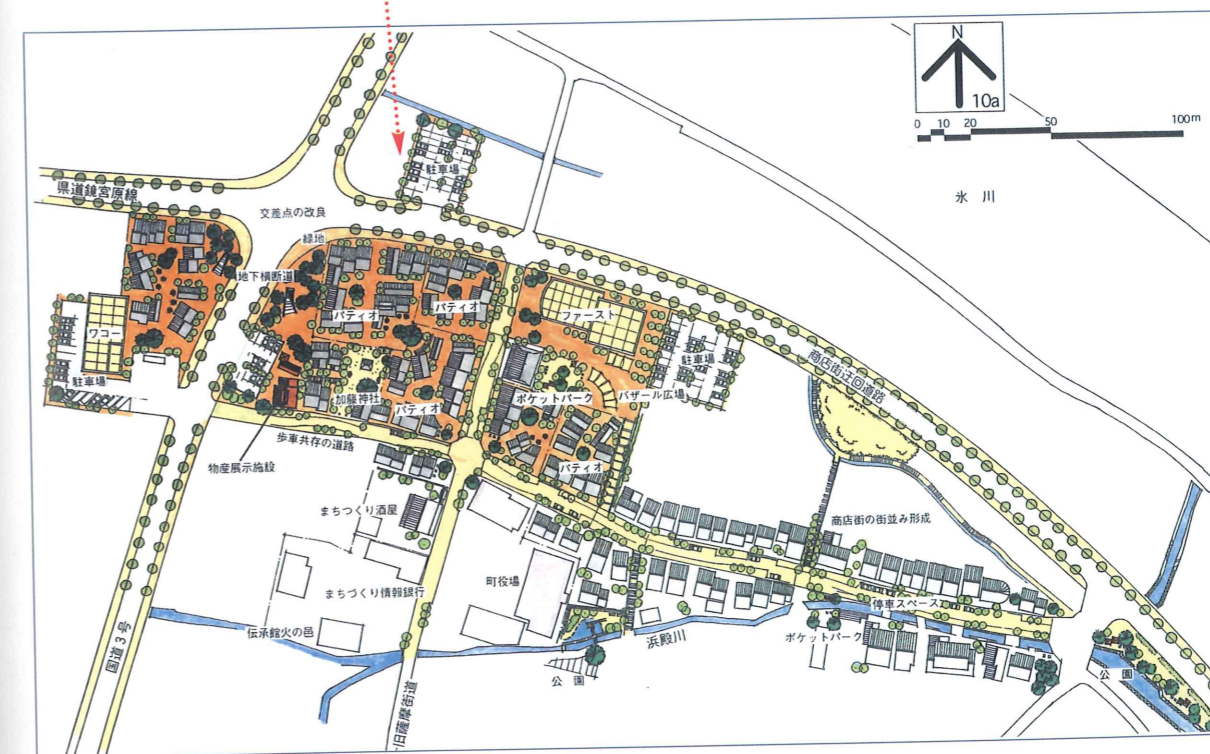


図2 総合振興計画における「町地区」の課題(上)と中心市街地活性化計画



しいシステムによって、役場と行政区という二つのムラ社会と関係のない場所で実力を身につけた人材が、町に活躍の場を見

出すようになった。また、支店体制が充実するにつれ、まちづくりのプロセスは効率的に回転するようになった。

例えば、それは土地利用計画策定に現われる。平成12年3月、宮原町は「宮原町土地利用調整計画」を作成した。「新総合振

平岡啓輔宮原町長に聞く

総合振興計画を住民と一緒に作られた経緯を教えてください。

「宮原町はこれまで地域振興計画などを作ってきましたが、各課の担当の意見で作成されていたんです。そうではなく、まず町民の意見は何かということですね。できる、できないはともかくとして、まず町民の意見を聞いてみるということが大事だと思っただけです」

—そう考えたきっかけはなんだったのですか。

「私が町長になる以前に、熊本県の小国町に視察に行ったんです。企画課長と総務課長を兼務しておったんですが、小国町のまちづくりなど



平岡啓輔町長

地方自治を本来の姿に

を参考に、これからの地方自治はこうあるべきだという提言書を作っていたんですね。町長になってから、それを実行しただけです。地理的な条件——14地区53000の人口が中心にまとまっているという——もよかつたんでしょうけどね」

—立神峡の開発問題からまちづくりが始まったと聞いています。

「私が、企画と総務を兼務していたときに、国土庁のアドバイザーが派遣されてくることになったんです。そのとき、町は立神峡の開発についてアドバイザー派遣を要請したんですが、国の考えでは宮原町のまちづくり全体について派遣する考えはなかったわけですね。町の担当者は立神峡の開発のみ念頭に会ったつもりですが、前町長の指示で、私が県と相談して、まちづくり全体についてアドバイザーを受け入れることになりました。それから一人二人と職員もまちづくりにかかわるようになってきたんですよ」

—そのときはどんなお考えだったのですか。

「漠然とですが、これからのまちづくりは行政だけがやるのではなくて、住民も参加して共に痛みを分かち合いながらやらなければいけない

けないと思っていましたから、町長選に出馬するときも、後任に提言書を示して、このとおりやるように言いました」

—立候補した理由は提言書の実行にあったわけですね。

「町長に立候補したのは、前町長が大腿骨骨折して選挙戦を戦えなくなつたもんですから、急遽、町長に呼ばれて代わりに立候補したんです。前町長が助役の頃から目をかけてもらっていましたから。私はもともと町長になるつもりなどなかったんですがね。(笑)定年まで役場の職員として勤めるつもりでした」

—それが町長になられてからは、どんな考えでリーダーシップをとってきたのですか。

「私が独裁的にいくいく引張っていきよりも、民意を向上させておけば、誰が町長になっても大丈夫です。民意を聞きながら私は全体的なリーダーシップをとればいかなと思っ

た。支店の活躍が軸となつた。支店会議でまとめられた案を地区会議にかけることにより、行政区の了承を取り付け、それを受けた政策課題審議会が答申を出して行政上の整合性が整えられた。第1回審議会が開かれてから答申まで、わずか半年の計画策定期間である。単なる机上の計画ではなく、全地区で40回以上のワークショップをこ

なした上にまとめられたもので、驚くべきスピードといって

良い。これは総合振興計画の策定過程で、住民の要望が出尽くしていたこともあるが、まちづくり情報銀行の提案システムがうまく機能したためである。しかし、宮原のまちづくりは、

現在ようやく基礎ができたばかりといつてよい。計画を効率的にまとめあげることができて、地域が率先して実行するとは限らない。各地区がまだ、自分達の合意と実行のシステムを持っていないためだ。

まちづくり情報銀行だけでは、行政側の仕掛けに過ぎない。支店長中心に進められている活動がもっと地区内に浸透し、住民が主体的に地域を動かすようになるべきであろう。それには時の経過が必要で、新しい地域の担い手が育つのを待たねばならない。

「住民に町の自慢は役場の職員といつてももらえるようになりたいですね。ぼくはひとサイクルが30年だと思っただけです。30年は小学生だった人が、成長して同じ年齢の子供を持つくらいの歳月。今の子供達にとって、まちづくり情報銀行が役場なんです。その子供達の時代になれば、役場も変わっていくはずですよ」

このように岩下さんは語る。確かに「まちづくり情報銀行が役場」になる時がくれば、行政区では「支店」が住民の合意を形成し実行する組織に成長しているかもしれない。平岡町長の目指す「地方自治」が地域に誕生している可能性があるのだ。

宮原町の地形構造は、東西に流れる水川が山間部を抜けた谷口に中心市街地が形成され、南北に国道3号線が走っている。

東側の丘陵部は、立神峡を中心に里山的な性格を持っている。この里地の南には山林が残り、中心市街地の東側には田園が広がっている。

宮原町では、この景観的な特徴を保全するため、「宮原町土地利用調整基本計画」を策定し、田園、里地、山林の環境保全と中心市街地活性化エリア、暮らしやすい環境創造エリアを政策エリアと定めている。

まちづくり情報銀行本店とまちづくり酒屋は、その中心市街地活性化エリアにある。

【基本エリア】

- 田園環境保全エリア
- 里地環境保全エリア
- 抛りどころ
(立神峡、大王山、桜ヶ丘)
- 森林環境保全エリア

【政策的エリア】

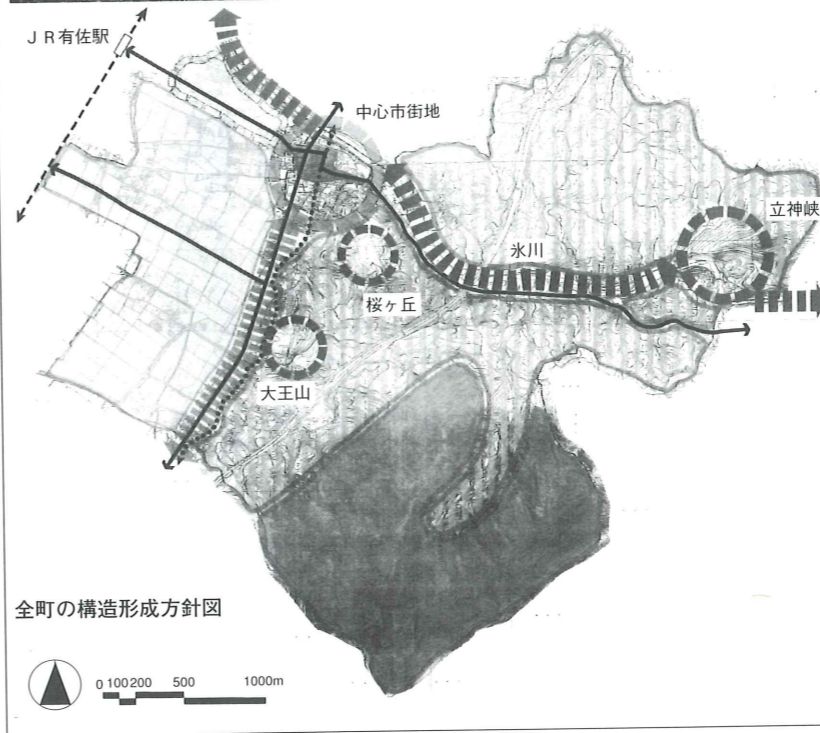
- 中心市街地活性化エリア
- 暮らしやすい環境創造エリア

【象徴軸】

- 火の国みやはら風景創造軸
- 水川抛りどころ風景象徴軸
- まちの骨格となる道路
- 薩摩街道



立神峡。吊り橋と水川を見る。(撮影・編集部)



全町の構造形成方針図

むかしといまをつなぐ

どの町や村にも、先人達の築いた足跡があり、歴史を物語る史跡や建物が残っている。それらの史跡は、その住む人々にとって、自分達の先祖を知るルーツであり、むかしからいまにつながる地域の遺産(DNA)とも呼べる原風景であるはずである。

しかしながら、残念な事に、第2次大戦後の日本の進めた都市計画の手法の中に、歴史的な原風景を大切に残し、活かす思想が足りなかったのも事実である。『高度成長期』と呼ばれた、1960年から70年代に全国の町を吹き荒れた都市化の嵐は、歴史的な視点を置き去りにした、画一的な町並みを作り出すことを是として来たのである。

それでも、かろうじて残った歴史的な建造物も多い。中でも地元の人々に親しまれて、大切あつかわれ、残された建物は幸せである。それは、いつしか町の宝物に生まれ変わる可能性を持っているのであるから。

熊本県宮原町の旧薩摩街道沿いに残る「旧井芹家」の住宅と銀行の建物もそれらのうちのひとつであり、今回「まちづくりの拠点」として生まれ変わろうとしている。

宮原町の宝物

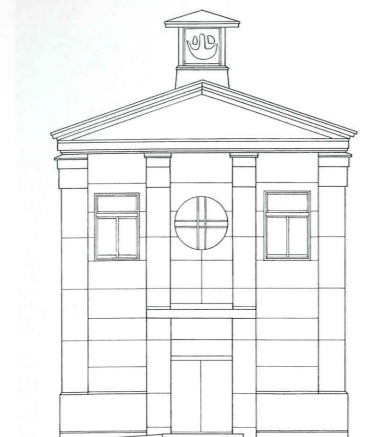
宮原町はワークシヨップの町である。1995年から3年間のうちに約300回のワークシヨップを実施し、参加者の延べ人数は、町民人口5200人に対して、なんと6000人である。

そのワークシヨップの成果をもとに、住民の声を反映した「総合振興計画」(1998年)を選定し、目標にかなった事業を、一つ一つ確実に実施している。正真正銘の「住民参加のまちづくり」を実践している、全国でもまれな町といっても過言ではない。

この町の中心地、宮原町庁舎前に「まちづくり酒屋」と「まちづくり情報銀行」はある。酒屋の建物は、旧井芹家の住まいであり、蔵に天保3年(1



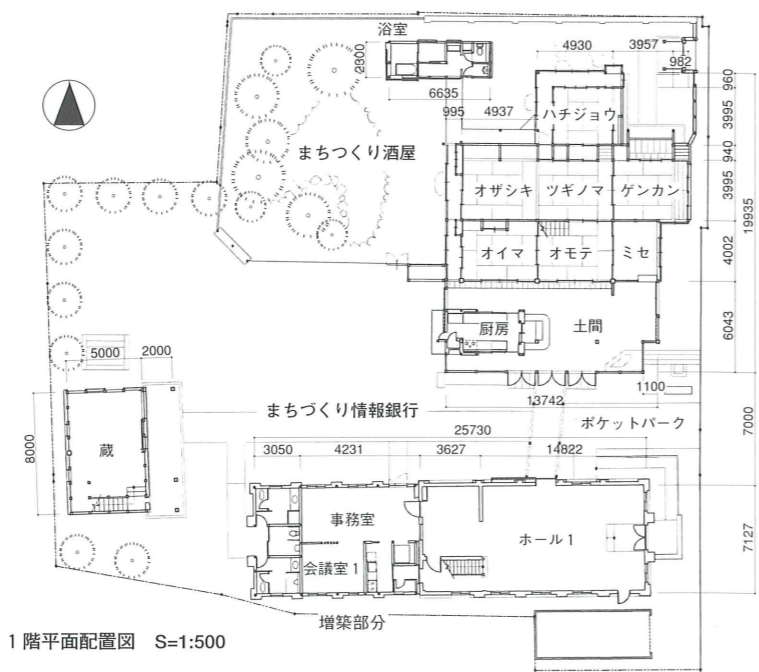
まちづくり情報銀行のオープンイベントの様子



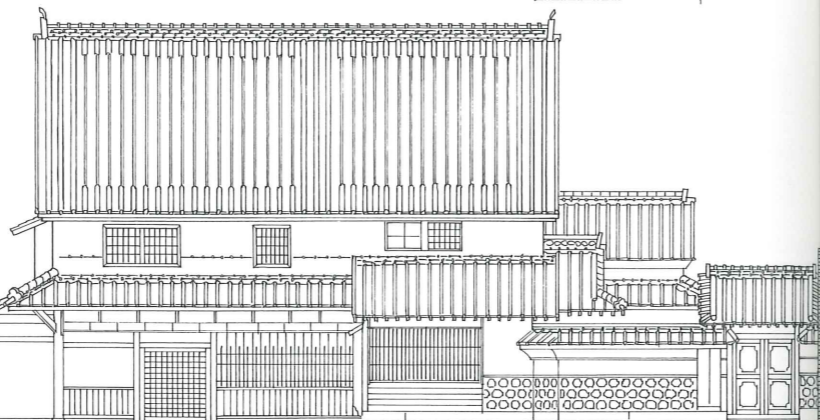
増築部分西側立面図 S=1:200



まちづくり情報銀行 渡り廊下



1階平面配置図 S=1:500



正面(東側)立面図 S=1:200

832年)の墨書きがあることから、約170年前に建てられたと考えられる。また明治6年(1873年)に書かれた家相図によれば、当時の家業は「つくり酒屋」であった。主屋の外観は、木造2階建て、切り妻屋根の塗込造りであり、旧薩摩街道に面して門構えを持ち、堂々とした大屋根と白壁が特色であった。

意見が、間取り計画から管理運営までとり入れられた。詳しくは後の「まちづくり拠点ワークシヨップの記録」を参照されたい。

保存・再生のルール

当事務所では、古民家の保存・再生の基本的な考え方として、通常、次の5点に留意しながら進めている。

- (1) 間取りの変遷を理解する…現状の間取りを実測調査することによって、増改築の履歴を明らかにし、痕跡を手がかりに当初の姿をたどる。
- (2) 社会背景を理解する…当初の間取りから、当時の暮らしや地域の歴史・風土を理解し最も古いものを大切に計画に反映する。
- (3) 架構の原則に学ぶ…民家の多くは長寿命の架構を保持している。上屋(不変部分)と下屋(可変部分)のシステムは、古民家に多く見られる顕著な架構のルールである。今後も長寿命を目指す必要から、改修に際しても原理・原則に従って計画する。

両建物とも、宮原町では数少ない歴史的財産であり、かつての宮原の町家の暮らしを知る事が出来る貴重な原体験の場として、町民に親しまれていた建物である。前述の「総合振興計画」では「まちづくり拠点」として整備されるように位置付けられ、ともに再生・利活用が望まれていた。

(4) 伝統技術を継承する…民家は日本建築の木組の特徴である再生可能な継手や仕口で出来ている。再生にあたっては木組の構法を継承することはもちろん。

まちづくり拠点ワークショップの記録

寺川重俊「寺川ムラまち研究所」+松井郁夫「松井郁夫建築設計事務所」

保存・再生のプログラム

「まちづくり酒屋・情報銀行」の施設設計・管理運営については、町民のみならずの意見を反映するために2回のワークショップを開いた。今回のプログラムを担当・進行したのはムラまち研究所の寺川重俊氏である。氏は、宮原町で約300回のワークショップをしかけた張本人である。今回、実施された「まちづくり拠点」の整備についても、過去のワークショップによって必要性を確認された経緯がある。

そこで、今回の「まちづくり拠点・デザインゲーム」のドキュメントをプログラムの順に従って報告したい。

「第1回ワークショップ」では、まず①イントロダクションとして「計画の経緯の説明」や「建物の不変部分、可変部分のルール解説」をおこないプログラムの理解をはかった。

次に②「活用イメージ」づくりでは「活用イメージのカードを読み合わせ」た後「個人で活用カード選び」それを「グルー

プで活用カードの絞り込み」をおこなった。さらに③「空間イメージ」づくりでは「シンボルアイテム」を使って「個人からグループで空間イメージづくり」をおこない、空間のダイナグラムをグループごとに創って

④発表した。最後に⑤評価・意見交換を旗揚げ方式でおこない優れた案を選んだ。

その結果「酒屋」では、座敷を使って、むかしの暮らしを再現し、物産の展示販売をおこなえるような「暮らしミュージアム」的使い方をしたり、室内楽や琴など生の演奏が聞けるコンサートが開けるなど「交流サロン」的使い方や、学生の研修や町民の交流の場、子供たちの原体験の場として「研修館」的使い方などの意見が多かった。

「情報銀行」の使い方としては、まちの歴史や資料が集められたり、インターネットコーナーや展示スペースを設けたり、「情報センター」としての機能を求められた。「蔵」では「喫茶コーナー」があり町内の人やお客さんを迎えて、気軽にコーヒーを飲みながらひとときを過

ごせる場としての活用が望まれた。以上の結果を受けて、2回目には「たたき台」として「計画案」が提示された。

つづいて「第2回ワークショップ」の経過を報告する。

①まず「計画案の発表」として前回のワークショップの結果報告とそれらを踏まえた基本方針の提示と説明が「デザインランゲージ」によってイメージネーションを膨らませながら、完成後の疑似体験(シミュレーション)がおこなわれた後、参加者から

第1回ワークショップ
現場の見学の後、個人が選んだ「活用イメージカード」をもとにグループで活用イメージ案を作った



の質疑を受けた。

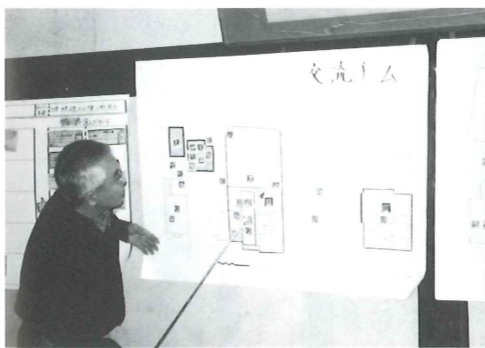
②次に「計画案の評価・その1」として旗揚げによる第一印象を聞いた。結果として「とてもよい」が過半数以上を占め、計画案は大筋で認められた。

③「計画案の評価・その2」でさらに、気に入った点、気に入らない点などのコメントをシールによって図面上に張りつけてゆく詳細な評価がおこなわれた。

④その後グループによる発表を経て「意見交換」がおこなわれ、さらに深く検討が加えられた。

⑤最後に「運営についてのアイデア募集」として各自が出来る事、誰かにして欲しい事を募って発表してもらった。

グループで決めた活用イメージをもとに、シンボルマーク(アイコン)を使って、空間づくりの案を作った



以上で、一応ワークショップによる意見収集は終了したが、この後は事務局と設計者による修正案の作成をおこない、策定委員会を経て町長への答申となった。

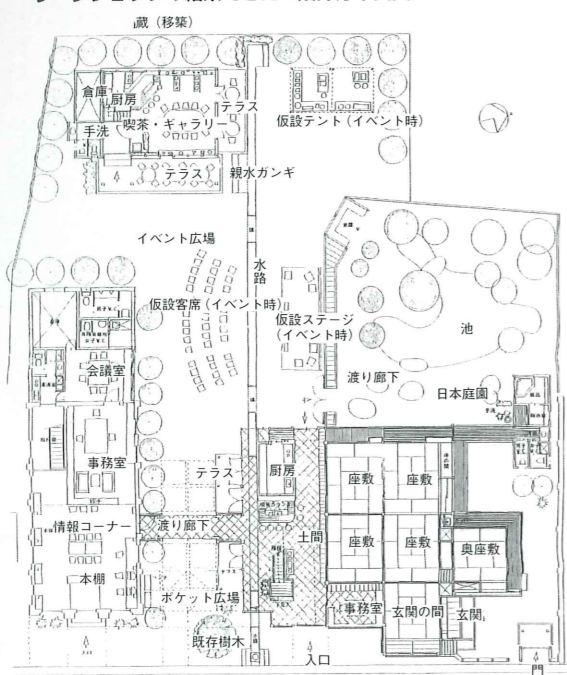
ワークショップと専門家の役割

今回の「まちづくり拠点」のワークショップで特に工夫したのは、現行の建築物やスペースの改善であるので、現場を大切にす一方、従来の活用にとらわれない新たな発想が出やすいようにするための学生や子供たちの参加を促したことであった。

さらに空間のイメージを共有

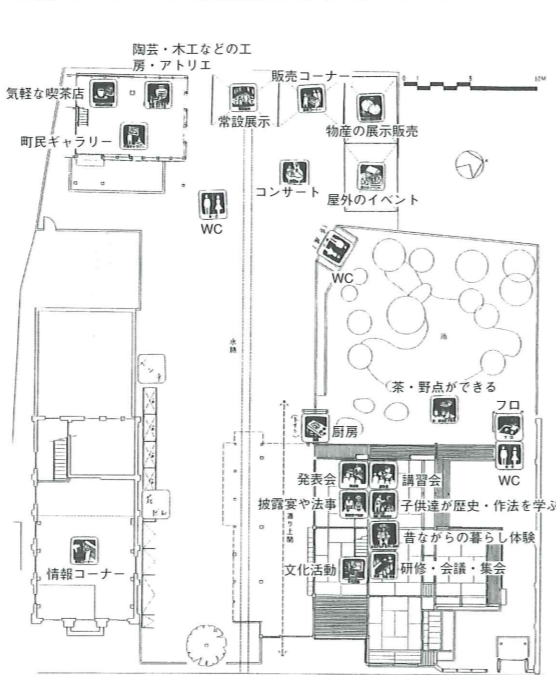


ワークショップの結果できた1階部分平面図



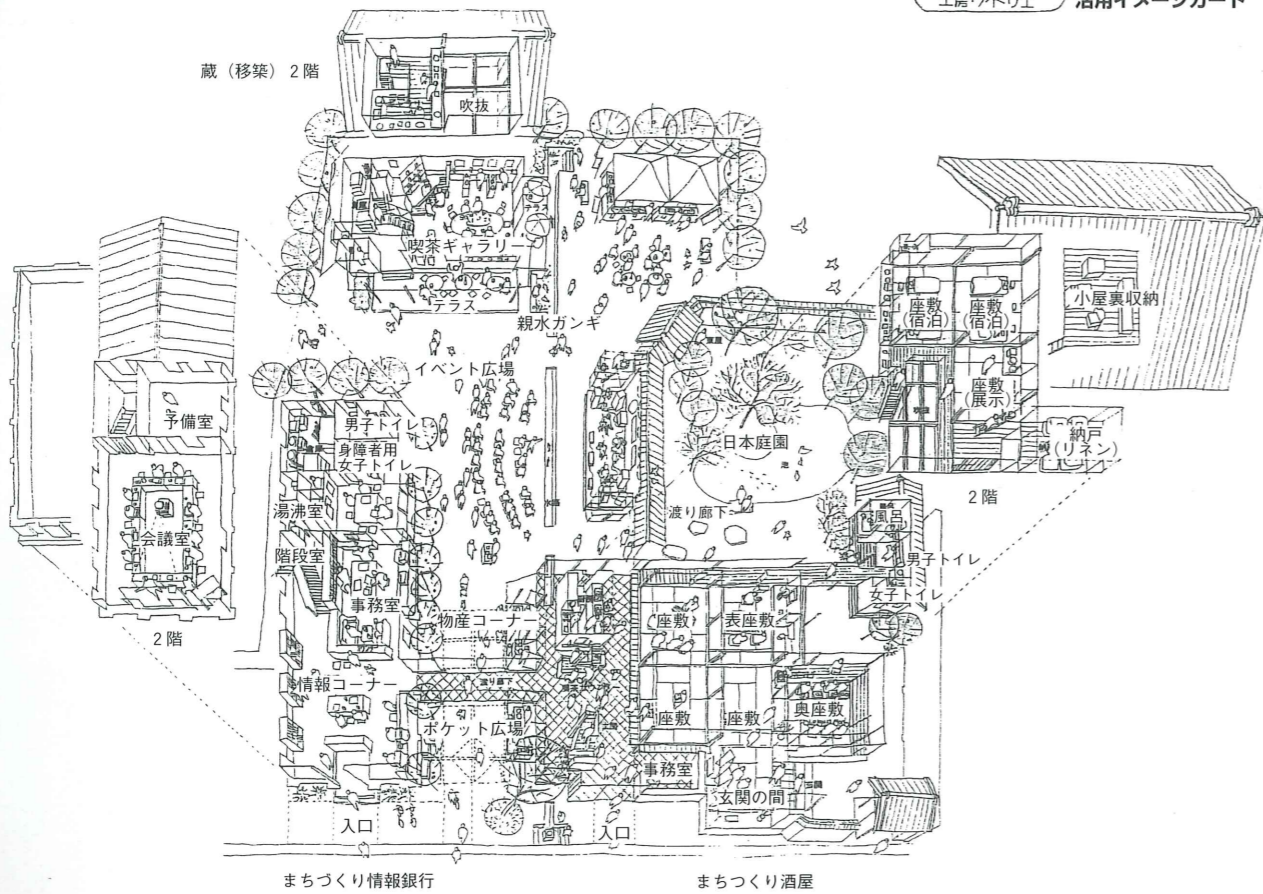
情報銀行1階 まちづくり酒屋1階

空間イメージアイテムを使用したシミュレーション



活用イメージカード

イメージパース



まちづくり情報銀行

まちづくり酒屋



ドイツ ラスタットの氾濫原

1828年 手つかずの状態



1872年 テュラ氏による矯正事業の頃



1963年 運河化されダムがつくられていた



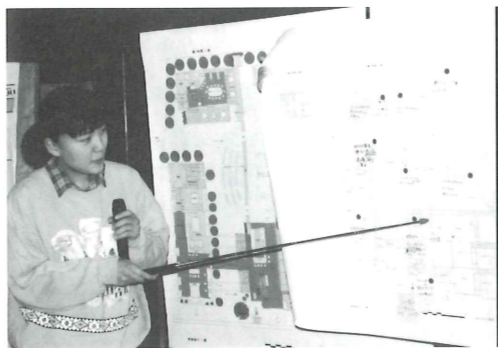
図1 上ライン氾濫域の変遷
バーデン・ヴュルテンベルク州「The Integrated Rhine Program」より

ヨーロッパで広がる 「河川再自然化」と 景観 キーワードは「ダイナミクス」

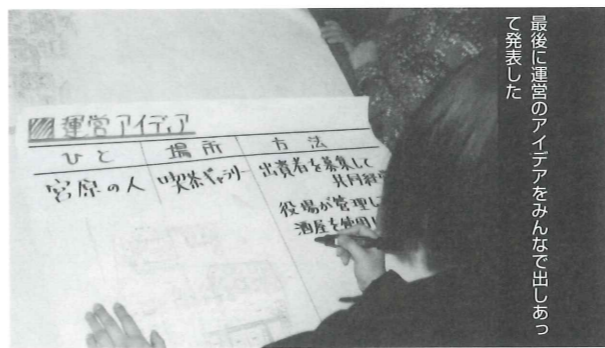
文●保屋野初子 写真●伊藤孝司



第2回ワークショップ
初回ワークショップをもとにした計画案のイメージを広く知らせるため、デザインランゲージを目を閉じて聞いている



計画案の説明を受けて、気に入った点や気に入らない点を指摘し、グループでまとめて発表。それをみんなで議論して修正点を確認した



最後に運営のアイデアをみんなで出しあって発表した

するための手法を工夫した。われわれが用意したのは分りやすい絵文字のような「シンボルアイテム」であった。このアイテムは、決められた間取りの中で、「空間のダイアグラム」を共有する工夫として考えたツールである。参加者の方々には、具体的な内容で楽しくワークショップを体験し、自分たちが創るという意欲を、持っていただけだと思ふ。

「デザインランゲージ」として、完成後の姿を「ドラマのシナリオ」のように読み上げ、投げ返しのシミュレーションの中で、具体的なイメージを共有する事に腐心した。

また、出された意見の積み重ねが大切で、参加者の生のことばが、レモンの汁を絞るように、徐々に収斂していくことが、想いの重なりにつながるのだ。つまり、多くの人が「ウム」という意見を集めて、組み合わせ、集約させる事で、まどめのキーワードの意義が納得されるのではないだろうか。

さらに、設計者と参加者のコラボレーションは特に気をつけなければいけない。設計案はあくまでたたき台であり、参加者の意見によって設計者は、いくつかの案を提案する覚悟でいる必要がある。また設計者の主義を主張することは、ワークショップの場合あまり意味がない。ここでも専門家は、参加者の良き支援者として、必要な場面で、力を発揮すればよいのである。むしろイメージの広がり共有する事が大切で、それでもデザインの場合は多いと考える。

これからは、施設の運営にかかわる参加者が、リーダーシップを取って町民に活用意欲が広がっていく事を期待している。今後、さらなる参加から運営への展開を期待したい。



まちづくり情報銀行の増築部分(右手)とまちづくり酒屋の背後にはイベント広場がある